



9月定例会

平成26年9月定例会が、9月5日に招集され、19日までの15日間の会期で開かれました。
 今定例会では、一般質問には8人の議員が登壇し、市政を問いました。
 提案された平成25年度決算関係9件、平成26年度補正予算関係7件、条例の制定8件、その他2件の26議案の全議案を原案のとおり可決したほか、最終日には、補正予算の追加議案1件、議員発議による条例の制定1件、意見書4件を可決しました。

課題が残る放射能除染を議論

決算特別委員会では、事業の成果と決算不用額の要因などについて質疑され、6款農林水産業費において放射能汚染対策は、放射能汚染ホダ木をチップ化し、野積み状態となつている現状の対策や牧草地の除染耕起不能地の取り扱いなどの農林水産業における放射能汚染対策について、質疑が交わされました。
 また、放射能汚染対策調査特別委員会が行つてきた調査内容について、委員長から最終報告がされました。
 ①震災前と同様に良質な原木しいたけ生産を行うには、除染された汚染物の処理、更新ホダ木の再汚染防止など、除染後のホダ場の管理体制についての課題があること
 ②汚染草地の除染については、除染箇所、面積の把握に曖昧な点が感じられ、県と市が一体となつて取組む姿勢が必要であること
 ③汚染後の農家を取り巻く環境の変化による農家支援、汚染牧草の焼却などの課題があること
 ④国・県の政策に留まらず、市独自の支援、解決策が必要であること
 引き続き新たな議員で構成する特別委員会に更なる調査を切望すると報告がされました。

請願

◆請願第3号
 ふたたび被爆者をつくらないために「現行法」(原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律)改正を求める請願
 会長 伊藤 宣夫

主旨採択

◆請願第4号
 少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2015年度政府予算に係る意見書採択の請願
 岩手県教職員組合花巻遠野支部 支部長 菊池利行ほか1名

採択

◆請願第5号
 「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」継続の請願
 岩手県教職員組合花巻遠野支部 支部長 菊池利行ほか1名

採択

◆請願第6号
 農業委員会・企業の農地所有・農協改革など、「農業改革」に関する請願
 遠野市農民組合 代表者 阿部 喜一

不採択

◆請願第7号
 政府による緊急の過剰米処理を求める請願
 遠野市農民組合 代表者 阿部 喜一

採択

◆請願第8号
 消費税増税の撤回を求める意見書提出を求める請願
 消費税廃止岩手県各界連絡会 代表 藤澤 光一

採択

◆請願第9号
 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」継続の請願
 岩手県教職員組合花巻遠野支部 支部長 菊池利行ほか1名

議員発議

◆発議案第5号
 今定例会では、5件の議員発議案(条例案1件、意見書4件)が提出されました。このうち発議案第6号から第9号までの4件は、請願の採択を受けて提出されたものです。

◆発議案第6号
 遠野市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

議員定数を18人に削減したことに伴い、議会の常任委員会などの定数を変更しました。

意見書

◆発議案第6号
 消費税10%増税の中止を求める意見書

国民経済は、年金等社会保障削減の影響も受け、更なる消費税増税は一層深刻な消費不況を招き、地域経済に計り知れない影響を与えることは必至である。政府は、「消費税は

社会保障財源に充てる」としているが、不透明な部分があるため、このような現状を踏まえ、消費税10%増税の中止を求める。

反対討論

1千兆円を超える国債の残高や少子高齢化に伴う社会保障の財源増しを放置することは、対外的な国の信用の低下や国民の将来に対する不安感を増幅させる。消費税増税分は社会保障の充実を目的としており、次代を担う子どもたちに安心して将来を託すためにも、消費税増税を真正面から考えなければならぬ。

滝澤 征幸 議員

賛成討論

国債残高は、消費税導入後も増えている。また、輸出企業に対しては、莫大な輸出戻し税があり、消費税を増額すれば税収が上がるというわけではない。一方では、消費税により消費者が大変な思いをしている以上に、中

小企業は、来年の消費税の納税に苦しんでおり、消費税の増額中止に賛成する。

小松 大成 議員

◆発議案第7号
 少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める意見書

一人ひとりの子どもに対するきめ細かな対応や課題に対応できるように30人以下学級の推進をするとともに教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に復元することを求める。

◆発議案第8号

「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」の継続を求める意見書

本交付金は、東日本大震災で被災をし、経済的理由により就学等が困難な子どもを対象に、国による就学支援等を行っているもので

政府による緊急の過剰米処理を求める意見書

平成26年産米の価格の大暴落が懸念される状況であることから、米の需給と価格の安定のため、国に緊急の過剰米処理を求める。

これらの発議案の可決により、平成26年9月19日付けで、衆参両院議長、内閣総理大臣ほか関係大臣あてに意見書を送付しました。